

低圧系統連系資料 兼 調査用紙

責任分界点  
(受給地点)

当社計器  
(供給用)  
WHM  
S L

お客さま計器  
(購入用)  
WHM  
S L

配線方法

余剰 ・ 全量 ・ その他

提出日 平成 年 月 日

お客さま名

電気番号

電気使用申込

新設 ・ その他 ( )

契約種別

定額電灯 ・ 従量電灯 ・ その他 ( )

連絡体制

発電設備販売会社

電気工事店

会社名

ご担当者名

会社電話番号

( ) - ( ) - ( )

住所

〒( ) - ( ) ( )

各計器の接続が誤っている場合、使用電力量および発電電力量を正確に計量できないため、接続時には適正な接続となっているか必ず確認してください。

CTの位置 : a

接続回路No ①

CTの位置 : b

接続回路No ②

分散型電源  
接続用分電盤

負荷設備接続用分電盤

※1 ELCBの場合、逆接続可能型であること

※2 ELCBは逆接続可能型であること

※3 本分電盤の主開閉器(次側)へ発電設備を接続する場合は3P3Eかつ逆接続可能型であること

※4 発電設備の接続禁止

※5 燃料電池や蓄電池等の「逆潮流なし」の発電設備を連系する場合にも、その情報をご記入ください。その場合、当該資料の他に発電設備に関する技術検討資料の提出もお願いいたします。また、太陽光等の買取対象の発電設備と混在する場合には、逆電力リレー (CT) の設置位置や配線方法等により、買取単価が異なります。

連系発電設備

接続経路 回路No	インバータ (INV・PCS)				台数	発電機 種類	逆電力リレー (RPR)	
	メーカー	型 式	認証番号	有無			CTの位置	
① ・ ②	華為技術日本㈱	SUN2000-4.95KTL-JPL0	MP-0183	有	1	太陽光 ・ 風力 ・ 水力 その他 ( )	有 ・ 無	a ・ b
① ・ ②				有	1	太陽光 ・ 風力 ・ 水力 その他 ( )	有 ・ 無	a ・ b
① ・ ②				有	1	太陽光 ・ 風力 ・ 水力 その他 ( )	有 ・ 無	a ・ b
① ・ ②				有	1	太陽光 ・ 風力 ・ 水力 その他 ( )	有 ・ 無	a ・ b
① ・ ②				有	1	太陽光 ・ 風力 ・ 水力 その他 ( )	有 ・ 無	a ・ b

お客さま計器情報 (お客さま記入欄)

計器番号 (型式)

( ) R

電気方式

相 線式

容量

[A]

検漏年月日

平成 年 月 -

お客さま計器情報 (沖縄電力記入欄)

試験用端子などのビスの締付けを確認する

-

お客さま計器まわりの配線が図のとおりであり、適切に逆潮流を計量できる接続となっているか確認する

-

指示数

[kWh]

「W発電」内容確認 (沖縄電力記入欄)

沖縄電力窓口担当者記入欄 (該当するものに「○」)

(1) 太陽光からの逆潮流発生時に自家発電がリレーで停止 (押し効果なし)  
⇒買取制度上、太陽光単独と同等扱い

(2) 自家発電から逆潮流発生時のみ自家発電がリレーで停止 (押し効果あり)  
⇒買取制度上、W発電に該当

(3) 自家発電からの逆潮流発生時に自家発電は停止しない (逆電力リレー (RPR) 無)  
⇒買取制度の買取対象外

沖縄電力調査担当者記入欄 (該当するものに「○」)

上記(1)～(3)で選択された内容を確認できました。

上記(1)～(3)で選択された内容が確認できませんでした (または、相違していました)。  
※確認内容は、調査員メモ欄に記入。

- 記入例を参考にご記入ください。
- 本資料は、「貴社電力系統への自家発電設備等の連系に関する照会について」に添付してご提出ください。添付はA3版で出力して添付してください。
- 認証品PCSを使用する場合には、別途「認証証明書 (写)」を添付してください。
- 記入漏れがあると、受付できない場合がありますため、ご注意ください。
- 工事を施工される工事店様もしくは販売会社様にて **太枠内に必要事項をご記入** ください。
- 発電設備の接続方法にあわせ、**点線を実線**に変更してください。**既設の場合は黒、新設・変更の場合は赤**でご記入ください。
- 負荷設備接続用分電盤内の主開閉器の直後に発電設備を接続すると、分電盤内に過電流が生じる可能性があるため、当該回路への連系はできません。(内線規程2011 P859 接続例1)
- この図面によりがたい場合は、別途図面を添付してください。
- 燃料電池や蓄電池等の「逆潮流なし」の発電設備を連系する場合にも、その情報をご記入ください。その場合、当該資料の他に発電設備に関する技術検討資料の提出もお願いいたします。また、太陽光等の買取対象の発電設備と混在する場合には、逆電力リレー (CT) の設置位置や配線方法等により、買取単価が異なります。
- 太陽光パネル～INV間などで敷地を横断する場合には、電気主任技術者の選任が必要となる場合がございます。

調査結果記入欄

調査日

年 月 日

調査員

印

連系可能

申込内容を確認

資料の修正が必要

連系不可能

設備改修が必要

技術検討やり直し

お客さま確認欄

印

メモ